



要望**17**件を付して

令和5年度決算を



要望事項は
こちら▼



【認定理由】 令和5年度神戸市決算では、約15億円の実質収支黒字を確保しました。今後は持続可能な神戸経済の成長・市民生活の向上に寄与する行財政改革を強く推し進めることを期待し認定しました。

主な要望の論点

1. 行政委員報酬について

有識者等で構成される外部委員会を早急に設置すること(くわしくは裏面)

2. 防災対策について

外国人や女性の視点をより積極的に取り入れた、防災訓練や避難所の開設・運営訓練を。

3. 神戸経済の成長・発展に向けて

大阪・関西万博の機会を捉え、インバウンド客、教育旅行の積極的な誘致。また万博開催後も中長期的なビジネス展開を。

4. 教育格差を是正へ向けて

教育バウチャー制度を導入の上、KOBEDiamondKATSUやフリースクール等もその対象とすること。

5. 部活の外部移行(KOBEDiamondKATSU)について

地域の受け入れ体制や人員・場所の確保、家庭負担増への対策を。

6. 登山環境について

登山道の再整備を進めるとともに、携帯電話やフリーWi-Fiなど通信環境の改善を。

財政の健全性を保ちつつ、市民の安心・安全な暮らしを守り神戸が将来にわたり持続的な発展を遂げ、まちの魅力を高めていこう。日本維新の会神戸市会議員団はさらなる行財政改革を訴えてまいります。



代表質疑 (令和6年9月20日)



のまち 圭一 議員

神戸の今後の在り方について若い世代の意見を取り入れる

のまち 少子高齢化で人口減少が進む中、神戸市としても人口減少に適応しつつも、そのペースを抑制しようとしています。しかし、適応するばかりだとネガティブな印象が残るのではないのでしょうか?若者や企業に選ばれるために、神戸の未来に期待を持ってもらえるよう、前向きな発信を望みます。若い世代の声を反映した、前向きなまちづくりが重要と考えますが、市長の見解をお聞かせください。

久元市長 おっしゃる通り、2023年の全国の出生数は約72万7000人で、減少が著しい状況です。神戸市も全国同様に人口が自然減で減少しています。市としては短期的な人口増ではなく、市民が幸せを実感できるまちづくりに焦点を当てています。現在策定中の総合計画では、人口減少の抑制と適応の両面を取り組む必要があると考えています。

のまち ただ、適応ばかりだと後ろ向きな印象が強まります。若い世代に期待感を持ってもらうためにも、積極的に彼らの声を聞き、未来志向の政策を展開することが大切ではないでしょうか?

久元市長 ご指摘の通り、若い世代の声は大切です。これまでワークショップや学生との意見交換を通じて意見を集め、神戸の魅力や未来へのビジョンを描こうとしています。若い世代が誇りを持ってまちづくりを目指し、次期基本計画に反映させていきたいと考えています。



外海 開三 議員

行財政改革方針2025の進捗と取組みについて

外海 人材獲得・人材育成と並行して、行財政改革に取組まねばなりません。何ら対策を講じなければ、令和7年度には収支不足が47億円となる想定であり、その後も厳しい見通しが試算されています。収支不足を解消するためには徹底した行財政改革が不可欠であり、中でも職員費は大きなファクターです。行財政改革方針2025で職員数750名の削減を実施目標と掲げ、今後はDXを推進しながら、業務の効率化と市民サービス維持向上を図るとありますが、進捗と目標年次である2025年度に向け、どのように取組むのでしょうか。

今西副市長 新型コロナ対策などの新たな行政需要にも対応しながら着実に職員数削減を実行し、令和6年度までの4年間で604人の削減を行いました。DXの推進についても、税務部におけるAI-OCR、RPA、Tableauの活用など、ICTツールの積極的な活用により、業務の効率化も図っています。また、職場での業務改革をさらに進めるため、中心となるDX推進リーダーの育成に取組んでいます。指摘のように人材獲得、人材育成と並行して行財政改革の取組は大変重要であると考え、「やめる・へらす・かえる」の視点に基づき、徹底した業務改革、事務事業の見直しやDXの取組をさらに進めることで行財政改革方針2025の目標を達成したい。



高橋 としえ 議員

神戸医療産業都市における研究開発について

高橋 神戸医療産業都市の取組は、国内最大級のバイオメディカルクラスターとして大きく成長を遂げており2020年度ベースの試算で1562億円の経済効果と69億円の税収効果を創出しています。私が2019年から質疑しているがん光免疫療法は楽天メディカル社と神戸大学、神戸市において連携協定を締結し、現在では国内で約170ヶ所を超える施設で光免疫療法の治療が可能になりました。地元神戸発の優れた成果を数多く創出し、今後より一層地元の神戸大学との連携を強化する必要がありますが、見解を伺います。

今西副市長 神戸大学では大学院に医療創生工学専攻を設置しており若者が医療産業でも活躍していると期待しています。神戸大学は臨床研究中核病院という大変重要な機能を持つ大学であり、医療産業都市のさらなる発展に向けて連携を強化してまいります。

高橋 神戸医療産業都市機構における研究について、今後は更に情報発信をしっかりと行い対外的にも具体的な目標をわかりやすく示すとともに研究の進捗状況をPDCAサイクルによって評価、検証する仕組みを構築することが必要と考えるが見解を伺いたい。

今西副市長 次年度からのKPIや具体的な目標の設定、新たな評価体系の導入に向けて議論を進める。